

GS 日本株式
インデックス・プラス

追加型投信／国内／株式

第39期末(2025年3月21日)		第39期	
基準価額	11,024円	騰落率	7.6%
純資産総額	8,263百万円	分配金合計	690円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用いて、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値を獲得することと、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することを目的とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式の組入れ比率は原則としてフル・インベストメントとします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

第39期(決算日2025年3月21日)

作成対象期間:2024年9月21日～2025年3月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS日本株式インデックス・プラス」は、このたび、第39期の決算を行いました。本ファンドは、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先:03-4587-6000(代表)
受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率	純資産 総額
	税引前 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%		%	%	百万円
35期(2023年3月20日)	10,112	290	0.2	3,164.37	0.4	1,929.30	△0.9	99.1	5,241
36期(2023年9月20日)	11,921	1,400	31.7	4,001.75	26.5	2,406.00	24.7	102.8	6,193
37期(2024年3月21日)	12,275	1,760	17.7	4,702.41	17.5	—	—	103.1	7,399
38期(2024年9月20日)	10,888	790	△4.9	4,495.69	△4.4	—	—	99.5	7,801
39期(2025年3月21日)	11,024	690	7.6	4,826.67	7.4	—	—	100.1	8,263

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年9月20日	10,888	—	4,495.69	—	99.5
9月末	10,965	0.7	4,544.38	1.1	96.6
10月末	11,162	2.5	4,629.83	3.0	96.6
11月末	11,109	2.0	4,606.07	2.5	97.3
12月末	11,558	6.2	4,791.22	6.6	98.5
2025年1月末	11,601	6.5	4,797.95	6.7	98.6
2月末	11,179	2.7	4,616.34	2.7	98.6
(期末)					
2025年3月21日	11,714	7.6	4,826.67	7.4	100.1

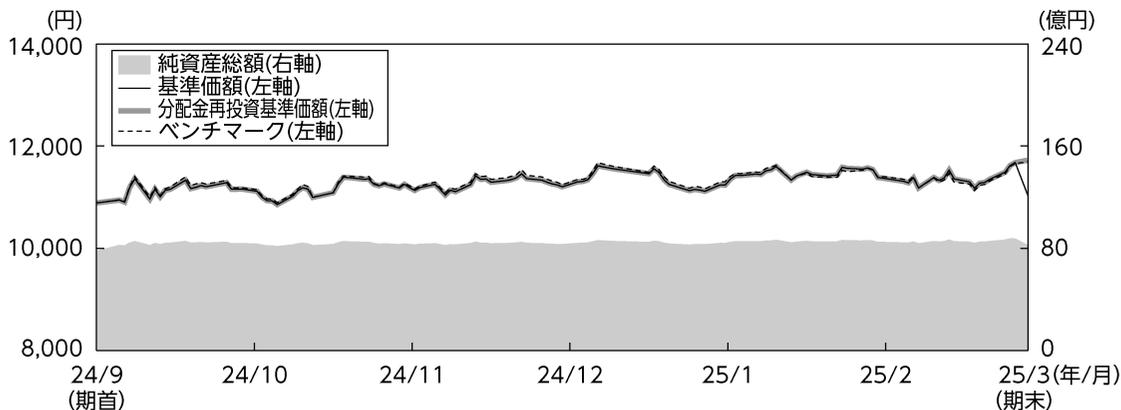
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2024年9月21日～2025年3月21日）



第39期首：10,888円

第39期末：11,024円

（当期中にお支払いした分配金：690円）

騰落率：+7.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社の知的財産です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,888円から136円上昇し、期末には11,024円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」と割安度を評価する「バリュウ」がプラス寄与になったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち、収益性を評価する「収益性」がマイナス寄与になったこと、また当期中に分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

2024年9月は、中旬にF R B（米連邦準備制度理事会）が約4年半ぶりの利下げに踏み切ったことで、リスクオン姿勢が強まり上昇しましたが、月末に行われた自民党総裁選で財政慎重派と見られていた石破氏が当選したことから反落しました。10月は、オランダの半導体大手A S M Lホールディングの低調な決算や、衆院選での与党の劣勢が報じられていたことで軟調な推移となりましたが、月末にかけて悪材料の出尽くし感から上昇に転じました。11月は、上旬に米大統領選におけるトランプ氏の当選を受け、経済政策等への期待から米国市場が大きく上昇しました。当初日本株も米国株に伴って上昇しましたが、月の後半には米新政権による通商政策に対する警戒感等から反落しました。12月は、円安の進行やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。2025年1月は、前半に中国発の低価格A I（人工知能）登場のニュースから米ハイテク株が調整し、日本株も軟調な推移となりますが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、自動車などの輸出関連株を中心に値を下げました。3月上旬は、米関税政策の不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

<本ファンド>

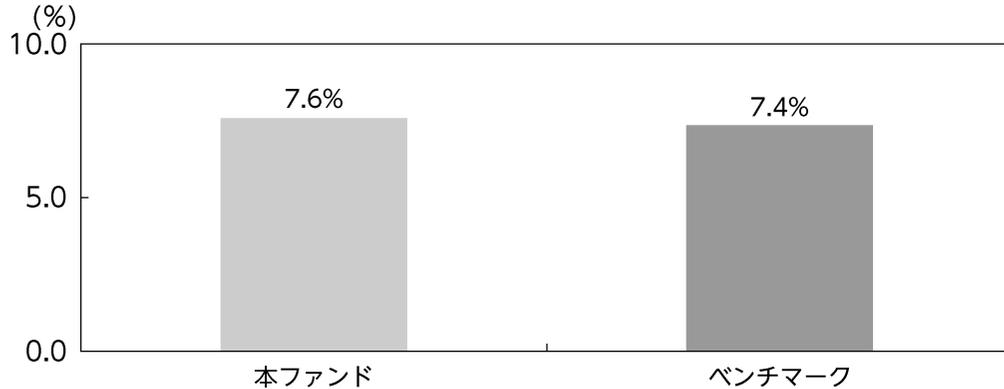
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本株式市場に広く分散投資を行い、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+7.6%となり、ベンチマーク（+7.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた数百もの評価基準（MVPモデル）に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」、「バリュー」がプラス寄与となる一方、「収益性」はマイナス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は690円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

＜本マザーファンド＞

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年9月21日～2025年3月21日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	62円 (28)	0.548% (0.247)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(31)	(0.274)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.032 (0.032)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.008 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	67	0.588	

期中の平均基準価額は11,262円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

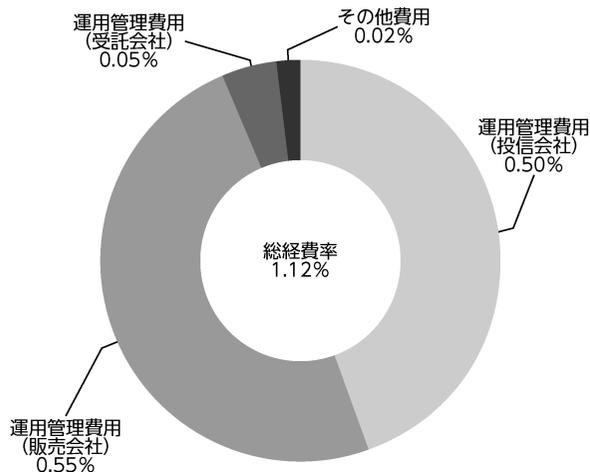
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月21日から2025年3月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	320,559	1,259,558	386,224	1,520,160

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,064,653千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,244,566千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月21日から2025年3月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2025年3月21日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	2,192,437	2,126,772	8,827,806

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	8,827,806	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,766	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,927,572	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年3月21日
(A) 資 産	8,927,572,158円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	8,827,806,985
未 収 入 金	99,765,173
(B) 負 債	663,944,602
未 払 収 益 分 配 金	517,238,411
未 払 解 約 金	99,765,173
未 払 信 託 報 酬	46,298,926
そ の 他 未 払 費 用	642,092
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,263,627,556
元 本	7,496,208,857
次 期 繰 越 損 益 金	767,418,699
(D) 受 益 権 総 口 数	7,496,208,857口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,024円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2024年9月21日 至2025年3月21日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	639,850,707円
売 買 益	678,481,095
売 買 損	△ 38,630,388
(B) 信 託 報 酬 等	△ 46,941,018
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	592,909,689
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	329,651,140
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	362,096,281
(配 当 等 相 当 額)	(2,253,291,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,891,194,844)
(F) 計 (C + D + E)	1,284,657,110
(G) 収 益 分 配 金	△ 517,238,411
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	767,418,699
追 加 信 託 差 損 益 金	362,096,281
(配 当 等 相 当 額)	(2,261,692,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,899,595,948)
分 配 準 備 積 立 金	405,322,418

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は7,165,547,590円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,131,902,294円、同解約元本額は801,241,027円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第39期
1万口当たり分配金	690円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315% (所得税15.315%、地方税5%) です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第39期
	2024年9月21日～2025年3月21日
当期分配金	690
(対基準価額比率)	5.890
当期の収益	283
当期の収益以外	406
翌期繰越分配対象額	3,557

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド

親投資信託

第26期（決算日2025年3月21日）

作成対象期間：2024年3月22日～2025年3月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。計量分析を通じた投資対象のリターン予測を行うと同時に、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))に対するポートフォリオのリターン・リスク特性の最適化プロセスを経ることによってリスク管理し、安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。個別銘柄の選択は、独自開発の計量モデルを使用します。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式の組入比率は原則としてフル・インベストメントとします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2021年3月22日)	24,452	59.4	3,111.20	57.8	96.8	13,173
23期(2022年3月22日)	24,814	1.5	3,087.43	△0.8	97.4	11,879
24期(2023年3月20日)	25,608	3.2	3,164.37	2.5	95.8	8,221
25期(2024年3月21日)	40,107	56.6	4,702.41	48.6	89.8	12,187
26期(2025年3月21日)	41,508	3.5	4,826.67	2.6	93.7	12,003

(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■当期中の基準価額と市況推移

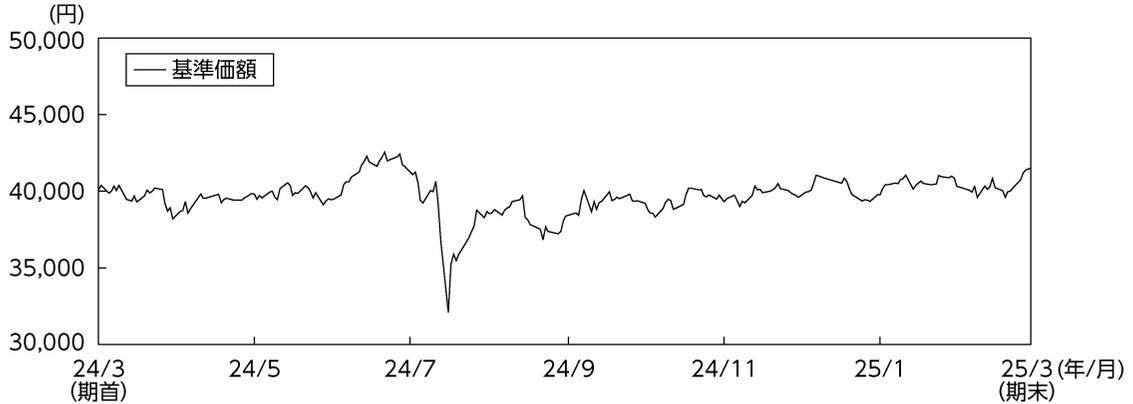
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年3月21日	40,107	—	4,702.41	—	89.8
3月末	40,373	0.7	4,699.20	△0.1	95.8
4月末	39,811	△0.7	4,656.27	△1.0	96.5
5月末	40,169	0.2	4,710.15	0.2	96.1
6月末	40,915	2.0	4,778.56	1.6	97.5
7月末	40,636	1.3	4,752.72	1.1	97.2
8月末	39,327	△1.9	4,615.06	△1.9	97.3
9月末	38,659	△3.6	4,544.38	△3.4	96.5
10月末	39,391	△1.8	4,629.83	△1.5	96.5
11月末	39,240	△2.2	4,606.07	△2.0	97.1
12月末	40,860	1.9	4,791.22	1.9	98.2
2025年1月末	41,052	2.4	4,797.95	2.0	98.2
2月末	39,597	△1.3	4,616.34	△1.8	98.1
(期末)					
2025年3月21日	41,508	3.5	4,826.67	2.6	93.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

運用経過

■ 基準価額の推移について（2024年3月22日～2025年3月21日）



■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の40,107円から1,401円上昇し、期末には41,508円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」や割安度を評価する「バリュー」がプラス寄与になったことが基準価額の上昇要因となりました。また当期の日本株式市場が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち、収益性を評価する「収益性」がマイナス寄与になったことが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

2024年3月下旬は、それまでに日本株が春闘の結果などを受け大きく上昇していたこともあり、調整する展開となりました。4月は、米雇用統計を含むいくつかの強い経済指標によって米国の利下げ期待が後退するなか、株式市場は世界的に軟調に推移しました。5月は、米主要半導体銘柄の好決算に牽引される形で大型株を中心に持ち直しました。6月は、中旬以降に円安が一段と進み、日本株市場はドル円レートに平仄を合わせる形で上昇しました。7月は、前半は堅調に推移したものの、後半は米国の大型ハイテク株が調整色を強めるなか下落に転じました。8月は、市場予想に反して7月最終日に実施された日銀の追加利上げに米国の弱い経済指標が追い打ちをかけ、日本株は8月最初の3営業日で20%下落するという記録的な急落に見舞われました。しかし、その後は急速に値を戻す展開となりました。9月は、中旬にFRB（米連邦準備制度理事会）が約4年半ぶりの利下げに踏み切ったことで、リスクオン姿勢が回復して上昇しましたが、月末に行われた自民党総裁選で財政慎重派と見られていた石破氏が当選したことから反落しました。10月は、オランダの半導体大手ASMLホールディングスの低調な決算や衆院選での与党の劣勢が報じられていたことで軟調な推移となりましたが、月末にかけて悪材料の出尽くし感から上昇に転じました。11月は、上旬に米大統領選におけるトランプ氏の当選を受け、経済政策等への期待から米国市場が大きく上昇しました。当初日本株も米国株に伴って上昇しましたが、月の後半には米新政権による通商政策に対する警戒感等から反落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。2025年1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）登場のニュースから米ハイテク株が調整し、日本株も軟調な推移となりますが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、自動車などの輸出関連株を中心に値を下げました。3月上旬は、米関税政策の不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+3.5%となり、ベンチマーク（+2.6%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（M o m e n t u m）・バリュー（V a l u e）・収益性（P r o f i t a b i l i t y）の投資テーマを通じた数百もの評価基準（MVPモデル）に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」、「バリュー」がプラス寄与となる一方、「収益性」のマイナス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年3月22日～2025年3月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	25円 (25) (0)	0.063% (0.062) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	25	0.063	
期中の平均基準価額は40,002円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,666	18,809,629	7,860	18,613,207
		(1,110)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新 規 買付額	決 済 額	新 規 売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円	百万円	百万円
			4,362	4,277	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,422,837千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,217,674千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.33

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

株 式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	128.4	567,033	4,416	日立製作所	68.8	387,754	5,635
三菱重工業	154.8	308,560	1,993	ソニーグループ	24.8	336,184	13,555
リクルートホールディングス	27.8	260,094	9,355	みずほフィナンシャルグループ	93.4	332,936	3,564
三菱商事	83.6	248,853	2,976	本田技研工業	192.8	291,652	1,512
ソニーグループ	29.9	247,529	8,278	三菱商事	87.6	234,319	2,674
オリンパス	90.9	218,123	2,399	東京エレクトロン	9.5	231,905	24,411
日本郵船	44.5	215,498	4,842	三菱重工業	133.1	225,614	1,695
村田製作所	78.3	214,309	2,737	三菱電機	83.4	217,840	2,611
日本電気	17.4	209,097	12,017	SOMPOホールディングス	56.3	205,867	3,656
ニデック	38.5	203,358	5,282	ニデック	38.5	196,642	5,107

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2025年3月21日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.0%)			
マルハニチロ	—	1.4	4,673
建設業(4.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	5.8	—	—
安藤・間	—	29.3	40,902
東建コーポレーション	—	1.4	17,836
オリエンタル白石	36.5	66.1	25,118
大林組	—	68.2	142,128
不動テトラ	—	0.8	1,840
大豊建設	0.9	—	—
戸田建設	—	12.1	11,140
ピーエス・コンストラクション	—	24.3	35,429
日本道路	11.8	—	—
東亜建設工業	3.6	18.3	25,290
東洋建設	6.5	—	—
世紀東急工業	1.9	—	—
住友林業	5.2	—	—
大和ハウス工業	15.5	—	—
積水ハウス	34.2	40.4	135,259
ユアテック	—	4.4	7,708
四電工	5.1	—	—
中電工	—	12.9	42,505
関電工	29.3	—	—
きんでん	—	6	20,820
住友電設	2.1	—	—
日本電設工業	10	—	—
九電工	2.1	—	—
太平電業	—	1.1	5,494
大気社	3.3	—	—
レイズネクスト	9.6	—	—
食料品(2.3%)			
ニッポン	8.3	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清製粉グループ本社	22.2	—	—
昭和産業	6.8	—	—
フィード・ワン	4.8	4.2	3,780
亀田製菓	—	1.2	4,812
プリマハム	1.8	—	—
丸大食品	2	—	—
アサヒグループホールディングス	12.9	—	—
キリンホールディングス	—	31.8	66,159
サントリー食品インターナショナル	—	7.5	37,470
日清オイリオグループ	4.3	—	—
J-オイルミルズ	8.6	0.6	1,269
キッコーマン	—	19.1	28,544
アリアケジャパン	—	0.9	5,796
日清食品ホールディングス	15.4	—	—
日本たばこ産業	—	19.5	79,170
ケンコーマヨネーズ	—	7.3	14,235
理研ビタミン	1.5	8	19,776
繊維製品(0.1%)			
ゲンゼ	—	1	5,320
倉敷紡績	0.6	—	—
帝人	—	3.2	4,409
化学(3.1%)			
共和レザー	6.8	—	—
住友精化	—	3	15,420
信越化学工業	8.6	1.8	8,042
エア・ウォーター	7	—	—
日本パーカライジング	25.1	—	—
日本触媒	—	16.5	30,500
大日精化工業	—	2	6,460
三菱ケミカルグループ	4.5	116.4	91,990
積水化学工業	21.7	—	—
アイカ工業	2.5	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リケンテクノス	4.9	—	—
日本化薬	—	6.5	9,191
日油	—	16.1	34,429
関西ペイント	3	—	—
藤倉化成	40	43	22,145
D I C	—	1.8	5,783
サカタインクス	12	—	—
富士フイルムホールディングス	—	9.5	28,842
ライオン	—	7.2	12,992
長谷川香料	—	2.5	7,350
小林製薬	5.2	—	—
有沢製作所	—	13.4	19,430
J S P	17.1	—	—
ユニ・チャーム	—	46.3	54,634
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	—	8	36,416
アステラス製薬	—	51.6	77,090
塩野義製薬	—	20.6	46,772
日本新薬	1.1	—	—
中外製薬	—	7	48,132
科研製薬	—	4.3	20,278
ロート製薬	6.5	—	—
参天製薬	31.9	31.9	46,015
鳥居薬品	1	—	—
J C R ファーマ	8.5	—	—
東和薬品	1.7	5.6	15,691
第一三共	33.1	38.4	142,156
大塚ホールディングス	20.2	10	81,760
サワイグループホールディングス	—	5.3	11,140
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	122.3	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
TOYO TIRE	12.8	5.7	15,546
住友ゴム工業	0.9	10	19,695
住友理工	—	3	5,628

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バンドー化学	3.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
A G C	—	9.6	44,851
太平洋セメント	—	1.9	7,552
日本コンクリート工業	14.5	—	—
アジアパイルホールディングス	—	15.2	14,774
ノリタケ	—	2.6	9,672
日本碍子	42.9	42.9	84,727
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	27.3	—	—
神戸製鋼所	8.4	13.8	25,792
合同製鐵	—	3.8	16,055
J F Eホールディングス	29.7	—	—
東京製鐵	4.6	—	—
共英製鋼	7.8	—	—
東京鐵鋼	2.2	2.2	13,618
愛知製鋼	3.4	—	—
三菱製鋼	—	9	15,813
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	13.4	21,667
三井金属鉱業	—	4.3	20,007
古河電気工業	—	3	17,115
住友電気工業	50.2	50.1	139,353
フジクラ	—	2.8	16,685
リョービ	—	5.5	12,897
金属製品 (0.5%)			
川田テクノロジーズ	—	8.8	26,796
RS Technologies	—	3.5	10,902
東洋製罐グループホールディングス	—	4.5	11,463
ジーテクト	2.1	—	—
東プレ	—	3.3	6,527
東京製鋼	—	2.1	2,847
三益半導体工業	21.4	—	—
機械 (6.2%)			
アマダ	12	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F U J I	—	13.5	30,098
オーエスジー	1.4	—	—
旭ダイヤモンド工業	11.7	36.1	32,056
ソディック	—	30	26,580
ディスコ	2.1	—	—
オプトラン	3.8	—	—
平田機工	1.8	—	—
タツモ	—	4	8,420
三井海洋開発	10.4	13.9	59,353
レオン自動機	3.2	2.4	3,136
オイレス工業	2.5	—	—
小松製作所	15.3	4.9	22,608
住友重機械工業	19.1	8.1	26,446
日立建機	—	4	16,976
北川鉄工所	4.6	—	—
クボタ	—	27.3	52,770
帝国電機製作所	1.9	—	—
新東工業	74.5	39.7	34,737
澁谷工業	1.1	—	—
小森コーポレーション	—	13.7	17,577
西島製作所	2.7	—	—
オルガノ	0.8	—	—
栗田工業	9.1	—	—
椿本チエイン	—	5.4	10,659
フジテック	1	—	—
平和	0.6	18.9	46,777
SANKYO	—	3.6	8,352
アマノ	—	2.1	8,305
グローリー	9.2	9.2	25,783
大豊工業	8.3	—	—
ジェイテクト	8.2	—	—
キッツ	20.9	—	—
三菱重工業	7	91.7	263,591
I H I	27.6	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (16.9%)			
ブラザー工業	5.9	1.8	5,112
日立製作所	11.1	109.1	410,979
三菱電機	46.9	26.4	75,979
富士電機	—	2.6	16,910
PHCホールディングス	3.3	12	12,780
芝浦メカトロニクス	—	1.6	12,784
東光高岳	2.2	3	6,309
オムロン	—	9.5	41,942
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.7	—	—
メルコホールディングス	—	4.1	9,536
日本電気	4.8	12.5	195,812
富士通	3.7	39.9	120,817
沖電気工業	12	—	—
ルネサスエレクトロニクス	31.2	17.3	39,772
セイコーエプソン	17.9	1.1	2,755
アルバック	—	7.7	42,411
アクセル	0.8	—	—
日本信号	—	27	24,678
能美防災	1.9	—	—
ホーチキ	—	1.8	4,555
パナソニック ホールディングス	102.9	—	—
ソニーグループ	21.7	74.8	282,893
TDK	—	22.2	35,286
鈴木	—	10.5	18,091
TOA	6.9	8.2	7,913
横河電機	16.3	23.4	71,229
アズビル	—	17	20,757
アドバンテスト	12.9	—	—
キーエンス	1.1	3.7	226,810
レーザーテック	—	0.8	11,188
遠藤照明	2.3	—	—
山一電機	—	33	69,531
三井ハイテック	—	11.8	8,791
村田製作所	—	33.4	83,483

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
双葉電子工業	—	8.7	4,828
SCREENホールディングス	4	—	—
キヤノン電子	—	4	10,164
キヤノン	16.4	—	—
東京エレクトロン	7.3	1.2	26,838
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ紡織	6.7	—	—
豊田自動織機	2.2	—	—
モリタホールディングス	—	4.8	10,401
東海理化電機製作所	3.9	—	—
川崎重工業	3	—	—
名村造船所	5	6	15,690
三菱ロジスネクスト	20.5	—	—
いすゞ自動車	—	30.4	61,575
トヨタ自動車	157.9	138.9	395,101
三菱自動車工業	27.5	—	—
新明和工業	—	18.2	27,172
トビー工業	3.9	—	—
ティラド	—	1.1	4,312
NOK	—	17.8	42,168
フタバ産業	17	—	—
アイシン	14.5	20.1	37,496
マツダ	55.1	—	—
本田技研工業	138.8	18.3	27,504
スズキ	—	33.6	63,252
SUBARU	14.1	22.4	64,758
豊田合成	10.9	—	—
愛三工業	16.3	—	—
精密機器 (2.0%)			
長野計器	3.9	—	—
マニー	15.6	—	—
オリンパス	4.2	53.3	103,935
タムロン	—	0.6	2,154
HOYA	4.5	4.9	86,117
ノーリツ鋼機	—	2.7	13,500

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松風	0.6	—	—
セイコーグループ	—	3.9	16,965
その他製品 (3.3%)			
バンダイナムコホールディングス	—	22.9	120,018
TOPPANホールディングス	1	—	—
大日本印刷	20.5	12.3	26,887
共同印刷	0.8	2.4	10,632
TAKARA & COMPANY	7.3	—	—
アシックス	—	16	51,168
ビジョン	—	2.8	5,027
リンテック	—	14.6	42,004
イトーキ	11.9	—	—
任天堂	2.4	10.4	113,308
三菱鉛筆	9.2	—	—
コクヨ	15.2	—	—
オカムラ	16.6	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	19.5	11.1	19,158
関西電力	23.8	7.8	14,769
北陸電力	—	21.4	20,212
四国電力	—	25	31,687
西部ガスホールディングス	—	2.8	4,852
陸運業 (1.9%)			
東急	—	59.7	104,952
京王電鉄	4.6	3.1	12,251
東海旅客鉄道	37.5	15.1	44,892
阪急阪神ホールディングス	0.6	8	32,496
丸全昭和運輸	0.5	—	—
ニッコンホールディングス	10.2	—	—
セイノーホールディングス	—	8.2	19,134
海運業 (2.2%)			
日本郵船	8.2	29.3	153,239
商船三井	1.1	4.9	26,866
川崎汽船	1.5	32.7	71,024
飯野海運	18.8	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
日新	1.6	5.3	25,334
三菱倉庫	1.5	—	—
上組	11.6	—	—
情報・通信業(9.4%)			
NECネットエスアイ	4.4	—	—
日鉄ソリューションズ	3.9	5.8	23,664
ソフトクリエイトホールディングス	6.2	—	—
T I S	7.9	4.4	18,634
ブロードリーフ	—	13.9	9,465
テクマトリックス	6.8	—	—
システムリサーチ	—	2.3	3,859
SRAホールディングス	5.6	5.6	25,816
朝日ネット	—	6	4,092
g u m i	—	23	11,132
ラクス	6	—	—
野村総合研究所	4.3	13.4	66,035
クレスコ	—	9.8	11,495
オービック	1	14	61,334
ジャストシステム	2	—	—
トレンドマイクロ	13	—	—
日本オラクル	—	6.9	98,152
アルファシステムズ	1.7	0.7	2,390
ウェザーニューズ	0.6	—	—
アルゴグラフィックス	3.5	—	—
TBSホールディングス	—	15.4	67,159
スカパーJSATホールディングス	11.6	7.6	8,557
日本電信電話	1,067	1,096.3	163,348
KDDI	29.5	16.3	79,218
ソフトバンク	31.6	324.6	70,178
東映	0.3	—	—
DTS	2.7	4.3	18,382
シーイーシー	20.5	15.7	35,607
アイ・エス・ビー	5.2	—	—
SCSK	30.2	8	30,712

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NSW	1.7	2.4	6,984
アイネス	2.5	1.8	3,218
コナミグループ	—	4.8	84,936
JBCCHホールディングス	—	1.7	7,726
ソフトバンクグループ	18.4	18.7	148,852
卸売業(4.2%)			
双日	20.1	1.6	5,585
アルフレッサホールディングス	8.5	—	—
ラクト・ジャパン	—	2.7	7,981
バイタルケーエスケーホールディングス	2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	7.9	—	—
フルサト・マルカホールディングス	—	6	14,634
三菱食品	9.3	7.8	39,312
第一興商	3.1	—	—
メディバルホールディングス	4.5	2.1	5,011
SPK	6	—	—
ドウシシャ	—	0.9	1,912
日本ライフライン	10.5	—	—
伊藤忠商事	4	4	28,996
丸紅	—	25.5	64,910
長瀬産業	—	7.9	22,297
兼松	11.3	—	—
三井物産	10.6	5.6	16,758
カメイ	—	2.2	4,668
住友商事	16.5	26.3	95,284
内田洋行	1.7	1.3	10,075
三菱商事	20	16	44,592
第一実業	16.8	3.1	7,368
キャノンマーケティングジャパン	11.6	—	—
西華産業	—	5.6	27,188
神鋼商事	—	5.7	35,340
カナデン	5.4	—	—
RYODEN	1.2	—	—
アステナホールディングス	8.8	17	7,854
東邦ホールディングス	1	7.8	33,680

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーホー	5	—	—
加賀電子	7.8	—	—
加藤産業	1	—	—
因幡電機産業	7.7	—	—
スズケン	14	—	—
ジェコス	4.1	—	—
小売業 (3.0%)			
大黒天物産	—	1.5	10,170
J. フロント リテイリング	—	11.3	21,294
三越伊勢丹ホールディングス	1.6	25.5	56,826
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.8	70,198
ツルハホールディングス	—	2.5	23,522
コーナン商事	1.7	—	—
エコス	—	0.8	1,698
ゼンショーホールディングス	1.5	—	—
サイゼリヤ	1.3	2	8,870
V Tホールディングス	—	15.3	7,818
スギホールディングス	—	3	8,332
ライフコーポレーション	6.5	4.8	9,153
高島屋	34.4	28.8	35,308
エイチ・ツー・オー リテイリング	12.9	9.8	22,662
アクシアル リテイリング	1.3	—	—
Genki Global Dining	2.3	—	—
ヤマダホールディングス	—	16.4	7,148
ニトリホールディングス	0.8	—	—
ケーユーホールディングス	—	18.7	21,467
ベルク	0.8	—	—
ファーストリテイリング	0.1	0.6	27,204
銀行業 (7.4%)			
いぎんホールディングス	—	14.1	25,788
しずおかフィナンシャルグループ	—	26.2	45,064
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	20.1	35,416
京都フィナンシャルグループ	2	1.6	3,884
富山第一銀行	—	1.2	1,324
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165.8	109.6	243,969

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	16.8	41	165,927
三井住友フィナンシャルグループ	9.2	43.5	179,611
スルガ銀行	—	5.4	7,587
八十二銀行	—	7.3	8,070
南都銀行	5.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	1.2	3,096
百十四銀行	—	3.7	13,745
大分銀行	—	4.3	15,136
宮崎銀行	1.8	6.9	23,908
佐賀銀行	—	5	12,000
みずほフィナンシャルグループ	65.8	9.6	42,921
証券・商品先物取引業 (3.2%)			
SBIホールディングス	13.6	34.4	149,502
大和証券グループ本社	—	105.1	113,455
野村ホールディングス	72.8	86.8	85,150
岡三証券グループ	46.7	—	—
丸三証券	7.7	12.5	12,325
東海証券フィナンシャル・ホールディングス	76.7	—	—
いちよし証券	4.4	—	—
極東証券	13.6	—	—
保険業 (4.7%)			
SOMPOホールディングス	14.6	8.1	37,656
MS&ADインシュアランスグループホール	23.7	58.4	199,260
第一生命ホールディングス	9.2	27.2	124,875
東京海上ホールディングス	20.3	25.1	150,148
T&Dホールディングス	—	6.3	20,216
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	—	4.2	15,712
東京センチュリー	23.1	—	—
アコム	—	24.2	9,730
オリックス	43.1	51.3	165,493
三菱HCキャピタル	83.7	8.3	8,727
不動産業 (0.2%)			
ヒューリック	1.9	15.5	22,312
野村不動産ホールディングス	29.9	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	84.8	3.8	3,874
三井不動産	2.1	—	—
住友不動産	14.8	—	—
サービス業(6.2%)			
E・Jホールディングス	3.8	2	3,380
オープンアップグループ	—	4.1	7,601
コンダカホールディングス	—	8	8,576
カカクコム	—	8.8	19,065
ディー・エヌ・エー	—	9.5	33,221
インフォマート	11.5	—	—
ユー・エス・エス	15	—	—
楽天グループ	—	96	86,496
テー・オー・ダブリュー	8.8	—	—
フルキャストホールディングス	4.1	—	—
ジャパンマテリアル	4.7	—	—
リクルートホールディングス	16.6	22	180,180
エラン	—	5.6	4,088
日本郵政	—	59.9	95,630
エアトリ	—	7.8	8,034

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カーブスホールディングス	—	6.6	4,402	
東祥	—	20.5	13,202	
TREホールディングス	—	10.6	17,755	
人・夢・技術グループ	1.5	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	3.6	5,295	
共立メンテナンス	0.9	—	—	
ニシオホールディングス	8.2	—	—	
トランス・コスモス	—	4.1	13,366	
藤田観光	—	2.2	22,022	
セコム	—	24.7	129,576	
セントラル警備保障	3	—	—	
丹青社	19.7	37.6	42,826	
応用地質	2.3	—	—	
合計	株 数・金 額	4,766	5,682	11,243,430
	銘柄数<比率>	263	266	<93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	138	—

(注) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,243,430	% 90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,158,217	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,401,647	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年3月21日
(A) 資 産	12,401,647,247円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,330,630
株 式 (評 価 額)	11,243,430,940
未 収 入 金	907,752,409
未 収 配 当 金	22,400,600
未 収 利 息	2,040
差 入 委 託 証 拠 金	14,730,628
(B) 負 債	398,274,740
未 払 金	270,509,567
未 払 解 約 金	127,765,173
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,003,372,507
元 本	2,891,796,891
次 期 繰 越 損 益 金	9,111,575,616
(D) 受 益 権 総 口 数	2,891,796,891口
1万口当たり基準価額 (C/D)	41,508円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2024年3月22日 至2025年3月21日
(A) 配 当 等 収 益	297,546,879円
受 取 配 当 金	297,201,003
受 取 利 息	343,859
そ の 他 収 益 金	2,017
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,935,057
売 買 益	1,784,492,763
売 買 損	△ 1,675,557,706
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,537,280
取 引 益	55,521,450
取 引 損	△ 29,984,170
(D) そ の 他 費 用 等	△ 12,544
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	432,006,672
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,148,580,283
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,790,257,156
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 3,259,268,495
(I) 計 (E + F + G + H)	9,111,575,616
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,111,575,616

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は3,038,655,446円、当作成期間中において、追加設定元本額は954,442,435円、同解約元本額は1,101,300,990円です。
- (注5) 元本の内訳
- | | |
|--------------------------------|----------------|
| G S 日本株式インデックス・プラス | 2,126,772,426円 |
| V Aインデックス・プラスRH日本株計量運用ポートフォリオ | 619,439,595円 |
| グローバル・ダイバーシファイドV A (適格機関投資家専用) | 145,584,870円 |